

## ホームページのご紹介

当社グループのホームページでは、会社概要、拠点情報、事業案内、IR情報、採用情報などの最新情報の掲載や食品宅配サービスのオンラインショッピング、教育講座の教室検索・受講申込みなどができるようになっております。特に株主・投資家の皆様向けには、トップメッセージ、財務ハイライト、IRライブラリーなどを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



トップページ  
<http://www.nichiigakkan.co.jp>



IRページ  
<http://nichii-ir.irbridge.com/>



ご家庭向け調理済み食品宅配サービス  
<http://www.nichiigakkan.co.jp/food/>



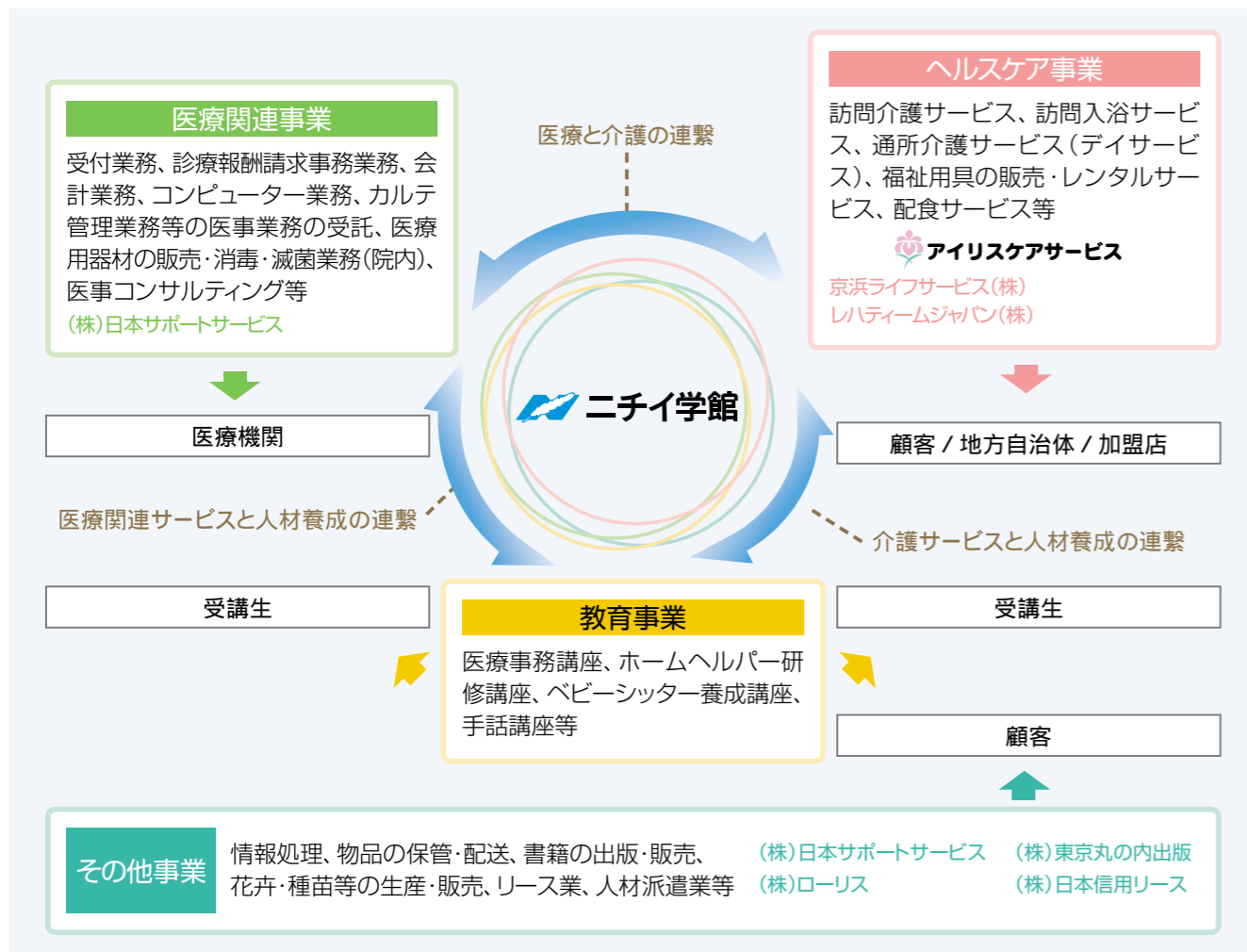
医療・福祉のまなびネット  
<http://www.e-nichii.net>

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 方 法	公告URL <a href="http://www.nichiigakkan.co.jp">http://www.nichiigakkan.co.jp</a>

### 【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。  
◎0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)通話料無料  
◎0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)通話料無料  
◎インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



<b>index</b>	株主の皆様へ	1	要約財務諸表	8	<表紙のジャーマンアイリス> 品種名: Now Or Never( ナウ・オア・ネバー ) ゴージャスな雰囲気ラッフル形の 美しい大輪花。早咲き～中咲き。 ジャーマンアイリスは、ニチイ学館グループの シンボルフラワーです。
	社長メッセージ	2	トピックス	10	
	営業の概況	4	健康くらぶ	12	
	部門別概況	6	株式・会社情報	13	



そのため、ニチイ学館グループは、社会の変革に伴う経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業成長戦略、組織改革に取り組んでおります。

事業成長戦略においては、平成18年9月16日付で「情報・戦略本部」を神戸ポートアイランドセンターに新設。中期事業戦略の具現化に向け、医療・介護・教育の各事業の顧客ニーズや市場環境を的確に捉えた戦略的な事業開発を進めてまいります。

組織改革につきましては、事業の選択と集中を図るべく、適切な組織形態によるグループ戦略の実行を目指すため、子会社の整理等に取り組んでおります。

また、平成19年3月期より当社サービスの根幹である人材の育成強化を中期的な経営戦略と捉え、人材への積極的な投資を実施し、今後の積極的な成長モデルを確立してまいります。

当社グループでは、出来るだけ具現化された経営戦略を実行していくことで、高品質のサービス提供やニーズに適したサービスメニューの開発とともに、収益の回復に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第35期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の決算概要につきましてご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国では、急速な少子高齢化の進行とそれに伴う人口減少社会を迎えるにあたり、社会保障制度を将来にわたって持続可能で安定的なものとするため、抜本的な見直しや公的諸制度の改正・施行が進められております。

代表取締役会長  
寺田 明彦



## はじめに

激変する経営環境の中、現在、ニチイ学館グループでは「ビジネスモデルの強化及び再構築」および「新たなビジネスモデルの構築」につきまして、新たな経営戦略として積極的に取り組んでおります。

## ビジネスモデルの強化について

ご承知のとおり、わが国は2005年から人口減少局面に入ると同時に労働力不足時代に突入いたしました。今後、少子高齢化は更に加速することが予想されており、現在の状況は、本格化する労働力不足時代の入口に差し掛かっているに過ぎず、中長期的な企業経営におきまして、人材を確保していくことの重要性が高まることは間違いないものと考えられます。

人材サービス業を主力事業としている当社グループは、人材の供給源については、その仕組みを常に検証し、時代に

合わせ、または変化する時代を見据えた取り組みを行うことが、特に重要であると捉えております。

国民皆保険制度達成後の1968年、医療機関のニーズに対応する人材の養成を行う教育事業を起業の原点とし、女性の就業機会を全国に提供することで事業を拡大してまいりました。

2005年の国勢調査によると、医療・福祉産業への就業者が2000年から2005年の5年間に24.4%増加しており、特にホームヘルパーについては職種別増加率のトップである1.4倍に増加するなど、当分野の資格へのニーズ、資格を活かした就業は増加傾向にあります。さらに少子高齢社会が、より加速するわが国においては、この傾向は今後も継続することが予想され、拡大均衡戦略を採用することが最適であると考えております。

当社グループにおきましても、質の良い人材が安定して供給できることが、人材サービス事業拡大にとって不可欠であり、今後も変わらないものと思われま

す。このような状況から、今年度(2007年3月期)は、教育事業を戦略事業として位置付け、抜本的に広告宣伝戦略を見直し、「教育から就業まで」というビジネスモデルの中核を占める教育事業の改革に取り組み、強化を図っております。

さらに教育事業を強化するため、当社グループ全体の認知度向上が重要であることから、2000年以来となりますTVCMの放映をはじめとし、今年度は広告メディアミックスの改良および市場活性化に向けたキャンペーンの実施等の積極的な広告宣伝を行っております。

## ビジネスモデルの再構築について

介護保険制度スタート後、要介護認定者は、2000年の4月末の218万人から、2005年4月末に411万人となり、5年間で約193万人(88%増)の増加となりました。特に軽度者(要支援、要介護1)は2000年4月の84万人から2005年4月に200万人(138%増)と大幅に増加し、要介護認定者の半数を占めるに至っております。

本年4月からの介護保険制度改革では、介護保険制度は介護給付と新予防給付に分けられ、介護給付は介護度が低い福祉用具の貸与が制限されるなど、中重度の要介護者に重点配分し、軽度の要介護者は新予防給付対象となりました。

現在、介護保険外サービスである施設向け人材派遣、配食サービスを展開しておりますが、新たな介護保険外サービスや自費介護サービスの開発にも着手しており、介護保険外サービスを拡充していくことで、在宅介護のトータルサービスという介護事業のビジネスモデルを再構築してまいります。

## 新たなビジネスモデルの構築について

4月に行われた医療・介護保険制度改革は1961年の国民皆保険制度の達成、1982年の老人保険法制定に続く3度目の大改革であるといわれており、制度の持続性をどう確保するかという観点に大きく重点が置かれています。

当社グループは医療保険制度及び介護保険制度改革時において事業を拡大してまいりましたが、この両制度が大きく変化する中、各事業において新たなサービスや商品の投入が事業を拡大する上で不可欠であると考えております。

2006年9月、神戸ポートアイランドセンター内に初の試みとなる、地方におく本社組織である「情報・戦略本部」を設置しました。同組織では、各事業の新商品、新サービスの開発に特化し、取り組んでおります。

## 最後に

当社グループは、2000年の介護保険施行後、売上規模が約2倍、事業拠点が約10倍と急速に事業規模が拡大したため、経営と現場との間に開きが生じることがありました。

このような状況を踏まえ、より強固な経営基盤を確立するため、ここ数年、経営と現場の距離を縮め、現場の自立性向上に向けた組織改革に取り組んでまいりましたが、今後は、支店組織体制の改革に取り組んでまいります。

これまでの支店体制は、当社グループの成長を支えた体制であります。次の成長のステージで大きな飛躍を成し遂げるため、新たな体制が必要であると考え、各事業に特化した支店体制へと改革してまいります。

これは、成長性、収益性を同時に実現するものであり、また各事業の業績予想策定の確度を上げることに繋がります。

今後は、「ビジネスモデルの強化・再構築」、「新たなビジネスモデルの構築」により、各事業の生産性の向上、量的拡大を同時に図り、2011年3月期には「売上高3,000億円」を実現すべく積極的な経営戦略の推進を行ってまいります。

代表取締役社長  
森 巖

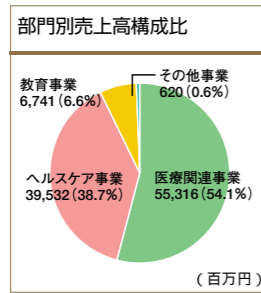
## ◆今期の業績

ニチイ学館グループでは、市場環境の変化にいち早く対応できるよう、新たなサービスメニューの開発・インフラ整備を図るとともに、「全国規模のネットワーク力」、「高品質サービス力」、「ブランド力」をフルに活かした販売促進・営業活動を展開してまいりました。また、中長期事業戦略である「組織・人材・IT化の整備」を見据えた戦略的な投資・導入も、本格的に推し進めております。

売上高につきましては、グループ再編による連結子会社の売却・清算や介護保険制度改定等の影響もあり、減収となりました。

利益面につきましては、介護報酬体系の見直しの影響や受講生の利便性を追求した教室展開の実施及び広告宣伝への投資の効果が下期以降となることが予想されることから、当中間連結会計期間は、費用が先行する等の要因で、厳しい結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間における**売上高総額は102,211百万円**（前年同期比



1.1%減)となり、**経常利益は1,371百万円**（前年同期比50.9%減）、**中間純利益は484百万円**（前年同期比66.8%減）となりました。

## ◆通期の見通し

医療関連事業におきましては、療養病床の削減等による医療・介護の連携強化の必要性が高まるなか、1医療機関あたりの売上高の拡大や、地域医療連携室の受託、在宅療養支援診療所との連携を積極的に行うことで、売上高の拡大を図ってまいります。

また、医療機関への経営支援サービスの強化戦略として、病院PFI事業の拡大やDPC導入へのサポートサービスの展開、さらには効率的な医業経営を支援できるサービスを本格化してまいります。

利益面につきましては、人材の確保と競争力のある人材の育成を図るべく、人材への投資戦略として待遇改善を含めたキャリアアップ制度を推進しております。また、医療関連業務における業務効率向上への取り組みを継続して行い、自律した現場組織を確立させるとともに、医療機関との契約の適正化に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業におきましては、介護保険制度改定に伴

い、軽度の要介護者が新予防給付にシフトしていくことで、介護給付サービス利用者の減少が見込まれる一方、介護予防サービスの利用者数は、引き続き緩やかに増加することが予想されます。当社グループは、圧倒的な規模のサービスインフラを最大限に活かし、予防プログラムの効果実績と対応力を各自治体や利用者に訴求することで、地域支援事業の受託や予防サービスの新規利用者の獲得を図ってまいります。

また、福祉用具サービスにおいても、介護保険制度改定により保険対象外となった軽度の利用者に対し、保険外での低価格レンタルサービスを提供していくことで、売上の確保と継続的な利用者の獲得に繋げてまいります。

利益面につきましては、新予防給付対象のサービス拡大や自費サービスの運用を促進し、売上の拡大を進め、利益確保に取り組んでまいります。

教育事業におきましては、介護職員の資格要件が不透明

	中間期(実績)	通期
売上高	102,211百万円	207,800百万円
経常利益	1,371百万円	2,100百万円
当期純利益	484百万円	640百万円

であるため、引き続きホームヘルパー研修講座の需要環境の厳しさは続く想定されます。

しかしながら、メディアミックスを活かした新広告戦略を継続していくことで企業ブランド力を高めてまいります。

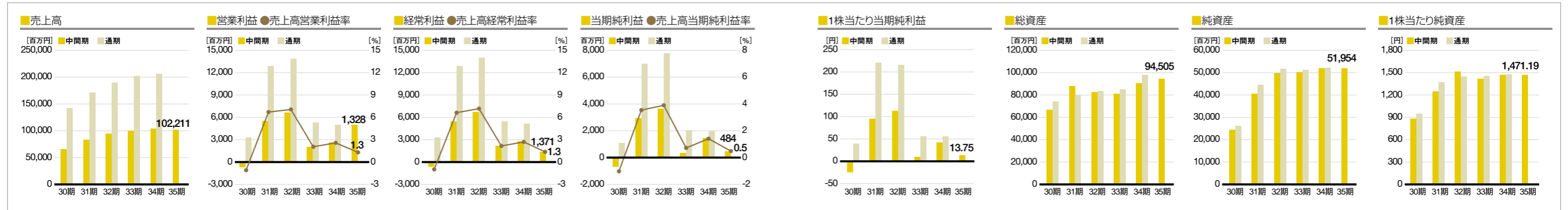
また、受講生の利便性を追及した教室展開を行うことで受講生ニーズに的確に対応するとともに、講座カリキュラムの改定による効率的なクラス運営を推進することで、1クラスあたりの稼働状況の改善を図り、利益確保を目指してまいります。

その他事業におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成19年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高207,800百万円（前年比0.8%増）、経常利益2,100百万円（前年比59.5%減）、当期純利益640百万円（前年比67.6%減）を予想しております。

**通期の業績見通しに関する注意事項**  
業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。

\*グラフの数値はすべて連結ベースです

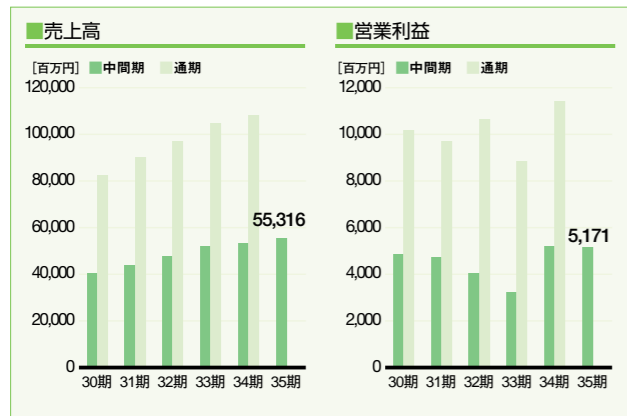


医療関連事業部門

病院・診療所への医事業務受託サービスの拡大を図るとともに、DPC対象病院やDPC準備病院への支援サービスを推進してまいりました。また、地域医療連携室に対する積極的な営業強化を行っており、今後の地域医療連携（医療と介護の連携など）の体制整備に着手しております。

また、人材への投資戦略として、待遇改善を含めたキャリアアップ制度の導入を一部先行して開始しております。

当中間連結会計期間における売上高は55,316百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益5,171百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

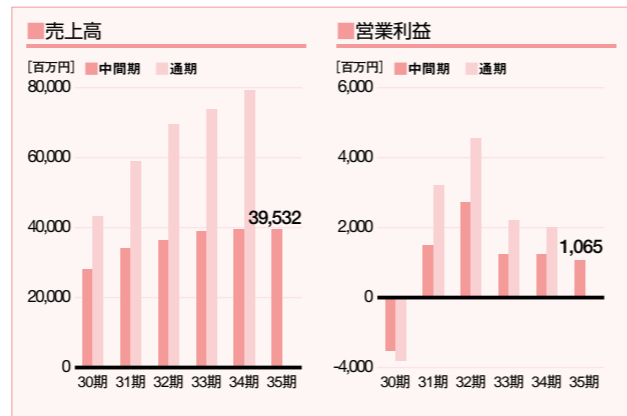


ヘルスケア事業部門

4月の介護保険制度改定により新設された介護予防サービスの窓口となる「地域包括支援センター」の稼動状況が緩やかであるため、介護予防サービスの利用状況も緩やかに推移しております。

そのため、当社グループがいち早く介護予防サービスを提供できる体制を整備してまいりました複合型介護施設では、当中間連結会計期間での投資効果は限定的なものとなりましたが、介護予防サービスの利用者数は緩やかながら確実に増加しております。また、10月より要支援、要介護1の利用者へのベッド・車いす等の福祉用具貸与サービスが保険対象外となったことから、福祉用具貸与サービスの利用者数は減少となりましたが、施設向け人材派遣サービス等の保険外サービスでは、順調に契約件数が増加する等、売上高は引き続き増加基調を辿りました。

当中間連結会計期間における売上高は39,532百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1,065百万円（前年同期比13.8%減）となりました。



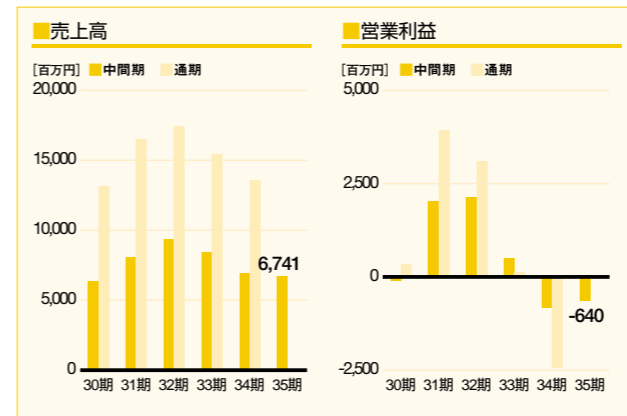
教育事業部門

6月中旬より、新広告戦略による積極的な販売促進活動を開始しております。TVCMによる企業ブランドの認知度向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施してまいりました。また、受講生の利便性向上を目指した新カリキュラムの改訂や教室運営等も実施し、サービスの拡充を推進してまいりました。

なお、医療事務講座及びホームヘルパー研修講座の受講生数は、前年を下回ったものの、下げ止まりの兆しを見せております。

一方、収益改善の観点から経費削減計画に着手しておりますが、広告戦略の効果を見極め、当社グループ事業の人材確保に向けた受講生の利便性を追及した前向きな長期戦略を進めているため、当初の経費削減計画を見直しております。

当中間連結会計期間における売上高は6,741百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失640百万円（前期営業損失820百万円）となりました。

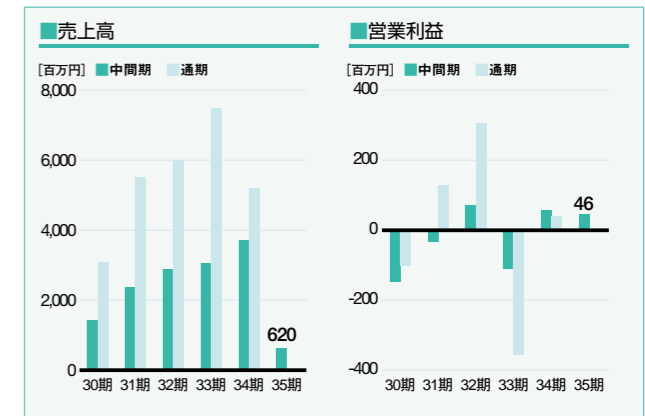


その他事業部門

福祉用具のリース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等を展開しております。

現在、当社グループでは、事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しており、その一環として「(株)パワーバンク」の今年度の清算を決定しております。

当中間連結会計期間における売上高は620百万円（前年同期比83.3%減）、営業利益46百万円（前年同期比19.3%減）となりました。



# 要約財務諸表

# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

資産の部	35期中間	34期中間	前期末
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動資産	41,850	41,792	45,242
固定資産	52,655	48,580	52,655
有形固定資産	35,441	31,258	35,115
無形固定資産	4,011	3,902	3,996
投資その他の資産	13,202	13,419	13,543
資産合計	94,505	90,373	97,898
<b>負債の部</b>			
流動負債	32,215	35,500	42,567
固定負債	10,355	2,864	3,038
負債合計	42,551	38,365	45,606
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	-	151	132
<b>資本の部</b>			
資本金	-	11,933	11,933
資本剰余金	-	17,354	17,354
利益剰余金	-	28,207	28,723
その他有価証券評価差額金	-	283	77
自己株式	-	△ 5,922	△ 5,930
資本合計	-	51,856	52,159
負債、少数株主持分及び資本合計	-	90,373	97,898
<b>純資産の部</b>			
資本金	11,933	-	-
資本剰余金	17,354	-	-
利益剰余金	28,396	-	-
自己株式	△ 5,931	-	-
株主資本合計	51,752	-	-
その他有価証券評価差額金	67	-	-
評価・換算差額等合計	67	-	-
少数株主持分	134	-	-
純資産合計	51,954	-	-
負債純資産合計	94,505	-	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

	35期中間	34期中間	前期末
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	102,211	103,333	206,222
売上原価	82,224	82,662	165,174
販売費及び一般管理費	18,658	18,000	36,057
営業利益	1,328	2,670	4,990
営業外収益	136	160	281
営業外費用	93	39	86
経常利益	1,371	2,791	5,185
特別利益	-	1,489	2,041
特別損失	166	2,156	5,268
税金等調整前			
中間(当期)純利益	1,205	2,123	1,958
法人税、住民税及び事業税	252	1,990	3,243
法人税等調整額	454	△ 1,340	△ 3,295
少数株主利益	14	16	34
中間(当期)純利益	484	1,458	1,974

## 連結剰余金計算書 (単位:百万円)

資産剰余金の部	35期中間	34期中間	前期末
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	-	17,354	17,354
資本剰余金			
中間期末(期末)残高	-	17,354	17,354
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	-	27,562	27,562
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	-	1,458	1,974
利益剰余金減少高			
配当金	-	776	776
役員賞与	-	36	36
自己株式処分差損	-	0	1
利益剰余金			
中間期末(期末)残高	-	28,207	28,723

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

	35期中間	34期中間	前期末
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	2,587	6,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077	△ 3,981	△ 5,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,472	2,311	7,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,160	917	8,519
現金及び現金同等物の期首残高	12,391	3,871	3,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,230	4,789	12,391

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	11,933	17,354	28,723	△ 5,930	52,081	77	77	132	52,291
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 774		△ 774				△ 774
利益処分による役員賞与			△ 36		△ 36				△ 36
中間純利益			484		484				484
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分			△ 0	1	0				0
株主資本以外の項目の									
中間連結会計期間中の									
変動額(純額)						△ 10	△ 10	1	△ 8
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 327	△ 1	△ 328	△ 10	△ 10	1	△ 337
平成18年9月30日 残高	11,933	17,354	28,396	△ 5,931	51,752	67	67	134	51,954

## ご家庭向け調理済み食品宅配サービスが「食卓ヘルパー」としてバージョンアップしました!

発売開始以来、ご好評をいただいております「ご家庭向け調理済み食品宅配サービス」が9月より「食卓ヘルパー」に名称を変更いたしました。

「食べやすい×美味しい=食のバリアフリー」をコンセプトに商品数も約140種類に増やしました。

衛生基準と安全性を満たしているのはもちろんのこと、噛む力や飲み込む力を考慮した、「なめらかタイプ」「やわらかタイプ」「かみやすいタイプ」「ふつうタイプ」の4タイプをご用意。

お子様から高齢の方まで美味しく食事を召し上がっていただけるよう、随所にこだわった商品となっています。

さわらのおろし煮【なめらかタイプ】



豆大福【ふつうタイプ】



親子丼【やわらか食】



赤魚のしょうがあんかけ【かみやすいタイプ】



## アイリスケアハウス井草OPEN!

東京都杉並区のPFI事業「杉並区井草介護強化型ケアハウス整備等事業」の運営・管理事業者として選定され、開設準備を進めていました「アイリスケアハウス井草」が平成18年4月にオープンしました。

要介護認定1以上の方で比較的軽度な方から重度な方まで、幅広く対応可能な介護強化型のケアハウスとなっています。また、閑静な井草の住宅街の中にあり、施設内にはひのき風呂やグループごとにリビングを設け、家庭的な雰囲気の中で快適に生活することが出来ます。

これからもニチイ学館は高齢者が地域で安心して生活できる環境作りを積極的に提案してまいります。



## 神戸ポートアイランドセンターに「情報・戦略本部」設置

9月16日、ニチイ学館神戸ポートアイランドセンター内に「情報・戦略本部」を新設しました。

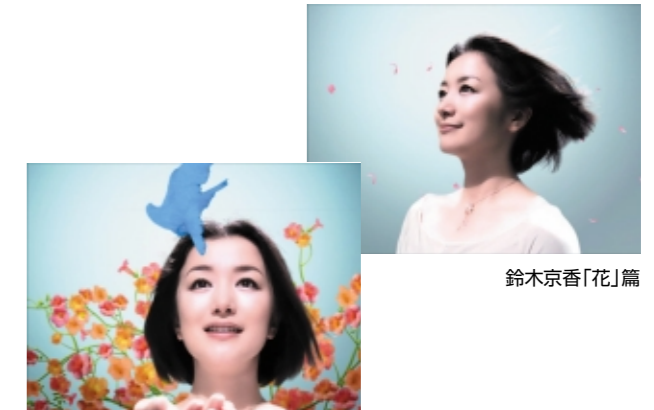
医療、介護、教育の各事業の顧客ニーズや市場環境を的確に捉え、当社グループの中期事業計画の具現化を目的に、事業の開発を行う組織となります。



## ニチイ学館のCM好評放映中!

6月17日より女優の鈴木京香さんを起用した当社CMを放映し、好評をいただいております。2007年も引き続きCM放映を予定していますので、是非ご覧ください。

今後も様々なメディアを使った印象的かつ効果的な広告展開をおこない、企業認知度の向上をはかってまいります。



鈴木京香「花」篇

## 冬の乾燥肌対策

(監修：京都大学名誉教授 今村 貞夫)

## なぜ冬場に乾燥しやすいの？

空気が乾燥するのに加え、暖房器具などによる湿度の低下や、気温の低下による発汗量の低下が原因です。また中高年になると皮膚の最外層にある角質と呼ばれる部分の脂質や天然保湿因子が減少し、冬場は特に若い頃より肌が乾燥しやすくなります。

## みずみずしいお肌を保つためには

冬の乾燥対策4つのポイント

## 「ゴシゴシ洗い」は禁物!

ナイロンタオルなどでゴシゴシ洗いは、角層の表面にある皮脂を洗い流してしまうため、お肌にとってダメージになることも。身体を洗う際は、タオルなどでやさしく洗浄し、強くこすらないように洗うのがポイントです。

## 保湿剤はお風呂上りに!

保湿クリームやジェルなどの保湿剤の使用は、肌がうるおっているお風呂あがりを使用するのがベスト。最近よく売られている保湿入浴剤などでより一層、肌のうるおいを保つことができます。

## 加湿器で乾燥からお肌を守る!

寒い冬には暖房器具は欠かせません。しかし、暖房器具の使用による空気の乾燥は角層をポロポロにし、肌にダメージを与えてしまいます。暖房器具を使う際は、加湿器・スチーマーなどを併用し、湿度の低下を抑えることが重要です。

## 洋服や食物も肌と深い関係が!

肌着など直接肌に触れる衣類は毛や化繊類を控え、肌への刺激が少ない木綿製品などを着用しましょう。また、食べ物もお肌のコンディションと大きな関係があります。寒いときにはお酒や辛いものがすすみがちですが、アルコールや香辛料は摂り過ぎないようにしましょう。

(平成18年9月30日現在)

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数-----110,000,000株  
発行済株式総数-----36,508,976株  
資本金-----11,933,790,500円  
株主数-----22,793名

## 大株主

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社明和	6,495	17.79
寺田明彦	4,776	13.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	3,867	10.59
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,016	5.52
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント	1,176	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行 資産管理サービス	803	2.20
信託銀行株式会社	784	2.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	691	1.89
日本生命保険相互会社	619	1.69
株式会社東京都民銀行	505	1.38

(注) 1. 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれております。  
2. 持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

商号 株式会社ニチイ学館  
所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地  
TEL: 03 (3291) 2121 (代表)  
TEL: 03 (3291) 3954 (広報室)  
設立 昭和48年8月  
従業員数 5,705名(連結) 5,371名(単独)  
事業所 10支社  
98支店  
17営業所  
879アイリスケアセンター

## 役員

代表取締役会長	寺田 明彦	代表取締役社長	森 嶺
代表取締役副社長	谷 治 一好	専務取締役	寺田 大輔
常務取締役	黒野 庄一	常務取締役	山田 淑子
常務取締役	金井 進	取締役	寺田 孝一
取締役	北村 俊幸	取締役	海瀬 光雄
取締役	寺田 勇	取締役	荒井 尚美
取締役	森 信介	取締役	橋口 茂博
常勤監査役	山下 吉三	常勤監査役	小島 啓克
監査役	大石 豊	監査役	大島 秀二
執行役員	時枝 優	執行役員	小原 ツヤ子
執行役員	伊藤 健三	執行役員	池田 千恵子
執行役員	平岡 靖宏	執行役員	木原 佳代子